



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名
コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 豊
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 加藤 洋平 (TEL) 052-805-8600
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	35,940	8.2	1,186	268.6	2,223	67.5	1,835	125.7
2024年3月期	33,198	△0.9	321	—	1,326	67.7	813	21.2

(注) 包括利益 2025年3月期 1,803百万円(△46.0%) 2024年3月期 3,340百万円(253.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	118.30	—	6.5	5.2	3.3
2024年3月期	52.68	—	3.1	3.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 777百万円 2024年3月期 505百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	42,278	29,309	68.9	1,850.67
2024年3月期	41,941	27,672	64.7	1,758.76

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,139百万円 2024年3月期 27,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,616	△2,354	△1,089	3,967
2024年3月期	3,614	△2,017	△1,109	3,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	185	22.7	0.7
2025年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	250	13.5	0.8
2026年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		16.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.7	1,400	17.9	2,100	△5.5	1,500	△18.2	96.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	16,020,300株	2024年3月期	16,020,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期	274,817株	2024年3月期	573,743株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	15,512,738株	2024年3月期	15,432,803株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、インフレの落ち着きにより実質所得が回復したことから、底堅い成長を維持しているものの、依然として欧米における高金利、ロシアによるウクライナ侵攻、中東地域をめぐる情勢、中国不動産市場の停滞が続いており、先行き不透明な状況であります。

わが国の経済におきましては、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、工場稼働停止等により一部生産に影響が見られたものの、通期を通じて国内生産は概ね堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、中期計画2025の達成に向けて、「共に考動できる人づくり」を土台とし、外部環境の変化に柔軟に対応できる体制の整備を進めるとともに、成長分野への拡販活動や収益改善活動を通じた財務基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は359億40百万円（前年同期比8.2%増加）、営業利益は11億86百万円（前年同期比268.6%増加）、経常利益は22億23百万円（前年同期比67.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億35百万円（前年同期比125.7%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車部品の販売増加や収益改善活動の効果もあったことから、売上高は349億1百万円（前年同期比8.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は26億91百万円（前年同期比67.9%増加）となりました。

②金属家具事業

当セグメントにおきましては、資材高騰に対する価格転嫁やレンタル事業向けの拡販活動等により、売上高は10億39百万円（前年同期比7.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同期比76.2%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は422億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金及び売掛金が増加したことなどにより流動資産が10億92百万円増加し、関係会社出資金が増加したものの投資有価証券ならびに建物及び構築物（純額）の減少などにより固定資産が7億55百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ12億98百万円減少し、129億69百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したものの設備関係電子記録債務が減少したことなどにより流動負債が43百万円減少し、長期借入金が増加したことなどにより固定負債が12億55百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ16億36百万円増加し、293億9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億15百万円増加し、39億67百万円（前年同期比5.7%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益22億81百万円、減価償却費20億29百万円、売上債権の増加による減少額4億40百万円などにより、36億16百万円の収入（前年同期は36億14百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億85百万円などにより、23億54百万円の支出（前年同期は20億17百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出7億2百万円などにより、10億89百万円の支出（前年同期は11億9百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	53.9	58.6	61.3	64.7	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	16.0	16.0	18.2	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	346.7	232.2	224.2	108.9	86.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.4	54.8	55.2	107.7	110.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車産業におけるEV化への対応、地政学的リスクの拡大、そして国内における労務費や物流費等のコスト上昇に加え、米国の政策動向による影響が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。こうした環境下において、当社グループでは、2030年に向けて経営の方針を示した「中長期経営方針」に基づき、2025年度を最終とする「中期計画2025」を着実に推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期(2026年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高380億円、営業利益14億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,401,615	4,698,917
受取手形	198,723	52,933
売掛金	5,065,674	5,606,796
電子記録債権	1,683,452	1,824,292
商品及び製品	939,353	1,099,283
仕掛品	761,013	849,292
原材料及び貯蔵品	1,059,100	1,143,029
その他	340,024	267,396
流動資産合計	14,448,957	15,541,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,028,954	10,272,104
減価償却累計額	△7,028,483	△7,436,502
建物及び構築物（純額）	3,000,470	2,835,602
機械装置及び運搬具	31,951,171	33,118,733
減価償却累計額	△26,592,179	△27,890,871
機械装置及び運搬具（純額）	5,358,992	5,227,861
工具、器具及び備品	6,939,972	7,221,089
減価償却累計額	△6,264,273	△6,593,424
工具、器具及び備品（純額）	675,698	627,664
土地	2,688,279	2,685,513
リース資産	1,938,805	1,971,721
減価償却累計額	△987,343	△1,135,275
リース資産（純額）	951,462	836,446
建設仮勘定	421,191	305,617
有形固定資産合計	13,096,095	12,518,704
無形固定資産	46,737	47,420
投資その他の資産		
投資有価証券	3,963,981	3,124,406
関係会社出資金	7,947,641	9,205,880
退職給付に係る資産	2,105,263	1,505,360
その他	339,455	342,201
貸倒引当金	△6,940	△6,940
投資その他の資産合計	14,349,401	14,170,908
固定資産合計	27,492,234	26,737,034
資産合計	41,941,191	42,278,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,747,313	3,072,418
電子記録債務	2,616,644	2,495,655
1年内返済予定の長期借入金	702,974	683,399
未払法人税等	198,828	272,680
未払消費税等	193,697	206,380
賞与引当金	371,431	379,531
設備関係電子記録債務	501,795	179,369
その他	1,211,053	1,210,803
流動負債合計	8,543,739	8,500,237
固定負債		
長期借入金	2,129,990	1,446,591
リース債務	911,020	770,313
繰延税金負債	2,323,207	1,894,025
役員退職慰労引当金	47,534	51,999
環境対策引当金	8,080	—
退職給付に係る負債	138,813	145,383
その他	166,344	161,392
固定負債合計	5,724,991	4,469,705
負債合計	14,268,730	12,969,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	736,781	1,003,427
利益剰余金	19,141,845	20,791,120
自己株式	△192,490	△93,246
株主資本合計	20,847,136	22,862,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303,064	1,717,527
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	3,246,866	4,397,224
退職給付に係る調整累計額	769,851	162,706
その他の包括利益累計額合計	6,319,779	6,277,458
非支配株主持分	505,544	169,270
純資産合計	27,672,460	29,309,030
負債純資産合計	41,941,191	42,278,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	33,198,294	35,940,942
売上原価	30,072,788	31,560,392
売上総利益	3,125,505	4,380,550
販売費及び一般管理費	2,803,632	3,193,921
営業利益	321,873	1,186,629
営業外収益		
受取利息	13,540	11,027
受取配当金	78,834	99,221
受取補償金	266,883	161,098
持分法による投資利益	505,252	777,259
その他	282,462	245,410
営業外収益合計	1,146,973	1,294,017
営業外費用		
支払利息	33,554	32,620
為替差損	66,604	181,725
支払補償費	19,349	30,706
支払弁償金	8,121	—
その他	14,618	12,552
営業外費用合計	142,250	257,605
経常利益	1,326,596	2,223,041
特別利益		
固定資産売却益	—	99,070
投資有価証券売却益	8,804	—
特別利益合計	8,804	99,070
特別損失		
固定資産除却損	3,852	8,358
減損損失	33,807	32,430
投資有価証券評価損	175,440	—
関係会社株式評価損	130,536	—
特別損失合計	343,636	40,789
税金等調整前当期純利益	991,764	2,281,322
法人税、住民税及び事業税	203,463	337,112
法人税等調整額	6,878	90,094
法人税等合計	210,342	427,207
当期純利益	781,421	1,854,115
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△31,596	18,810
親会社株主に帰属する当期純利益	813,018	1,835,304

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	781,421	1,854,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,273,252	△593,520
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	263,129	511,825
退職給付に係る調整額	711,371	△607,145
持分法適用会社に対する持分相当額	311,534	638,532
その他の包括利益合計	2,559,283	△50,303
包括利益	3,340,704	1,803,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,350,787	1,792,982
非支配株主に係る包括利益	△10,082	10,828

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,000	732,847	18,514,363	△207,330	20,200,880
当期変動額					
剰余金の配当			△185,535		△185,535
親会社株主に帰属する当期純利益			813,018		813,018
自己株式の処分		3,933		14,840	18,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,933	627,482	14,840	646,256
当期末残高	1,161,000	736,781	19,141,845	△192,490	20,847,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,051,328	—	2,672,202	58,480	3,782,010	515,626	24,498,517
当期変動額							
剰余金の配当							△185,535
親会社株主に帰属する当期純利益							813,018
自己株式の処分							18,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,251,735	△2	574,663	711,371	2,537,768	△10,082	2,527,686
当期変動額合計	1,251,735	△2	574,663	711,371	2,537,768	△10,082	3,173,943
当期末残高	2,303,064	△2	3,246,866	769,851	6,319,779	505,544	27,672,460

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,000	736,781	19,141,845	△192,490	20,847,136
当期変動額					
剰余金の配当			△186,029		△186,029
親会社株主に帰属する当期純利益			1,835,304		1,835,304
自己株式の処分		45,028		99,243	144,271
連結子会社株式の取得による持分の増加		221,618			221,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	266,646	1,649,275	99,243	2,015,165
当期末残高	1,161,000	1,003,427	20,791,120	△93,246	22,862,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,303,064	△2	3,246,866	769,851	6,319,779	505,544	27,672,460
当期変動額							
剰余金の配当							△186,029
親会社株主に帰属する当期純利益							1,835,304
自己株式の処分							144,271
連結子会社株式の取得による持分の増加							221,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△585,536	2	1,150,358	△607,145	△42,321	△336,273	△378,594
当期変動額合計	△585,536	2	1,150,358	△607,145	△42,321	△336,273	1,636,570
当期末残高	1,717,527	－	4,397,224	162,706	6,277,458	169,270	29,309,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	991,764	2,281,322
減価償却費	2,080,324	2,029,272
減損損失	33,807	32,430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,341	6,569
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△36,563	△268,291
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,795	4,465
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,539	8,099
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3,819	△8,080
受取利息及び受取配当金	△92,375	△110,248
支払利息	33,554	32,620
為替差損益 (△は益)	3,150	182,161
固定資産除却損	4,121	5,148
持分法による投資損益 (△は益)	△505,252	△777,259
売上債権の増減額 (△は増加)	956,700	△440,295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	146,865	△289,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△404,551	143,957
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,281	12,683
その他	271,827	△29
小計	3,552,511	2,845,401
利息及び配当金の受取額	169,690	1,067,114
利息の支払額	△33,531	△32,646
法人税等の支払額	△87,483	△263,915
法人税等の還付額	13,551	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,614,738	3,616,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△618,064	△692,640
定期預金の払戻による収入	282,105	627,780
有形固定資産の取得による支出	△1,666,135	△1,585,367
有形固定資産の売却による収入	—	101,837
無形固定資産の取得による支出	△25,393	△16,242
投資有価証券の取得による支出	△8,106	△8,992
子会社出資金の取得による支出	—	△799,310
保険積立金の積立による支出	△5,899	△7,528
その他	23,798	26,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017,697	△2,354,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△716,665	△702,974
リース債務の返済による支出	△206,991	△201,247
配当金の支払額	△185,684	△185,522
その他	△500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,840	△1,089,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,706	43,588
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	578,906	215,636
現金及び現金同等物の期首残高	3,172,733	3,751,640
現金及び現金同等物の期末残高	3,751,640	3,967,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	32,194,334	970,791	33,165,126	—	33,165,126
その他の収益	33,168	—	33,168	—	33,168
外部顧客への売上高	32,227,502	970,791	33,198,294	—	33,198,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,227,502	970,791	33,198,294	—	33,198,294
セグメント利益	1,602,997	4,036	1,607,033	△1,285,160	321,873
セグメント資産	34,519,354	913,621	35,432,976	6,508,215	41,941,191
その他の項目					
減価償却費	2,042,991	12,722	2,055,714	24,610	2,080,324
持分法適用会社への投資額	7,947,641	—	7,947,641	—	7,947,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,512,414	27,173	1,539,587	30,477	1,570,065

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,285,160千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,508,215千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,477千円は、管理部門に係る設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	34,868,560	1,039,213	35,907,774	—	35,907,774
その他の収益	33,168	—	33,168	—	33,168
外部顧客への売上高	34,901,728	1,039,213	35,940,942	—	35,940,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,901,728	1,039,213	35,940,942	—	35,940,942
セグメント利益	2,691,749	958	2,692,707	△1,506,078	1,186,629
セグメント資産	36,208,120	966,312	37,174,433	5,104,541	42,278,974
その他の項目					
減価償却費	1,966,685	19,317	1,986,002	43,270	2,029,272
持分法適用会社への投資額	9,205,880	—	9,205,880	—	9,205,880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,194,313	1,548	1,195,862	71,757	1,267,620

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,506,078千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,104,541千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71,757千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,758.76円	1,850.67円
1株当たり当期純利益	52.68円	118.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	813,018	1,835,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	813,018	1,835,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,432	15,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2025年3月期 決算発表参考資料

中央可鍛工業株式会社
(コード番号 5607)

連 結 情 報

(1) 連結業績の推移 (百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2025年3月期	35,940	1,186	2,223	1,835
(対前年増減率)	8.2%	268.6%	67.5%	125.7%
〈連単倍率〉	1.29	1.47	1.11	1.02
2024年3月期	33,198	321	1,326	813

(2) 連結部門別売上高 (百万円)

		2025年3月期	2024年3月期	増減	増減率
可 鍛 事 業 金 属 家 具 事 業	自 動 車 部 品	24,852	22,359	2,493	11.1%
	産業用機械部品	10,048	9,867	181	1.8%
		34,901	32,227	2,674	8.2%
		1,039	970	68	7.0%
	合 計	35,940	33,198	2,742	8.2%

(3) 連結通期の業績予想 (百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2026年3月期予想	38,000	1,400	2,100	1,500
(対前期増減率)	5.7%	17.9%	-5.5%	-18.2%

(4) 連結営業利益増減要因 (対前年同期比較) (百万円)

増 益 要 因	金 額	減 益 要 因	金 額
売上高増加	771	諸経費他	197
原価低減他	291		
計	1,062	計	197
差引：営業利益 増益			865

(5) 連結設備投資額の状況 (百万円)

	2026年3月期 (計 画)	2025年3月期 (実 績)	2024年3月期 (実 績)
設 備 投 資 額	2,340	1,267	1,570
減 価 償 却 費	1,960	2,029	2,080

2025年3月期 決算発表参考資料

中央可鍛工業株式会社
(コード番号 5607)

個 別 情 報

(1) 業績の推移 (百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2025年3月期 (対前年増減率)	27,844 9.1%	804 165.8%	1,997 156.0%	1,786 340.4%
2024年3月期	25,517	302	780	405

(2) 部門別売上高 (百万円)

		2025年3月期	2024年3月期	増減	増減率
	自動車部品	24,852	22,359	2,493	11.1%
	産業用機械部品	2,007	2,239	△232	△ 10.3%
可鍛事業		26,860	24,599	2,260	9.1%
金属家具事業		983	917	65	7.1%
合 計		27,844	25,517	2,326	9.1%

(3) 設備投資額の状況 (百万円)

	2026年3月期 (計 画)	2025年3月期 (実 績)	2024年3月期 (実 績)
設備投資額	1,950	972	1,277
減価償却費	1,520	1,568	1,566